

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月29日
【事業年度】	第54期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社ギャバン
【英訳名】	GABAN CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三本侃治
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船一丁目9番12号
【電話番号】	03(3537)3020(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長兼情報物流部長 松澤正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船一丁目9番12号
【電話番号】	03(3537)3020(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長兼情報物流部長 松澤正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高(千円)	7,518,592	7,496,333	7,610,852	7,589,164	7,447,824
経常利益又は経常損失() (千円)	1,029,724	160,816	449,115	58,826	769,510
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	576,743	244,628	202,096	456,631	1,154,652
純資産額(千円)	8,894,061	11,698,305	11,955,790	11,625,134	10,273,192
総資産額(千円)	10,327,613	13,083,454	14,078,476	12,773,338	11,035,707
1株当たり純資産額(円)	1,295.96	1,060.78	1,083.78	1,055.08	932.60
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	81.63	23.92	17.42	41.44	104.80
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.1	89.4	84.9	91.0	93.1
自己資本利益率(%)	6.4	2.4	1.7	3.9	10.5
株価収益率(倍)	11.5	-	49.7	-	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	462,762	505,703	215,708	669,389	289,933
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	361,039	2,546,881	255,497	3,717,208	494,729
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	412,988	3,086,412	137,169	135,711	133,530
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,051,275	5,085,934	4,944,192	428,656	493,899
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	279 [29]	271 [38]	305 [62]	293 [54]	286 [49]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期及び第52期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期及び53期並びに54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 当社は、平成16年4月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高(千円)	7,120,555	7,204,823	7,318,345	7,247,061	7,058,068
経常利益(千円)	951,369	198,374	572,109	186,872	819,737
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	530,171	56,572	318,539	95,774	1,221,784
資本金(千円)	1,443,758	2,827,868	2,827,868	2,827,868	2,827,868
発行済株式総数(株)	7,272,070	11,041,277	11,041,277	11,041,277	11,041,277
純資産額(千円)	8,592,387	11,617,537	11,812,407	11,720,393	10,267,803
総資産額(千円)	9,886,466	12,860,987	13,839,450	12,787,816	10,979,421
1株当たり純資産額(円)	1,251.95	1,053.45	1,070.77	1,063.73	932.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	74.92	5.53	27.98	8.69	110.90
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.9	90.3	85.3	91.7	93.5
自己資本利益率(%)	6.14	0.56	2.71	0.81	11.11
株価収益率(倍)	12.5	-	30.9	-	-
配当性向(%)	15.5	-	41.5	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	149 [21]	142 [26]	146 [39]	137 [37]	140 [49]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期及び第52期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期及び53期並びに54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 当社は、平成16年4月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年3月	香辛料の製造及び販売を目的としてエイト食品株式会社を設立。
昭和32年8月	ブラックペッパー、ホワイトペッパー、マスタード、シナモン等を主力製品として営業を開始する。
昭和36年3月	横浜市保土ヶ谷区に保土ヶ谷工場を設置。
昭和46年2月	商号をエイト香辛料株式会社に変更。
昭和46年8月	神戸市中央区に神戸支店を設置、西日本地区の販売の拠点とする。
昭和46年9月	商号をギャバンスパイス株式会社に変更。
昭和53年3月	東京都新宿区にギャバン株式会社を設立、食料品輸入を本格化する。
昭和54年3月	静岡県小笠郡大須賀町（現・静岡県掛川市）に静岡工場を設置。
昭和63年3月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置、東北、北海道地区の販売の拠点とする。
平成元年12月	マレーシア国ペナン州に香辛料の主原料の調達、一次加工を目的として、YNC(Penang)SDN. BHD.（現・連結子会社）を設立。
平成4年11月	オリーブオイルの輸入販売を開始。
平成7年1月	マレーシア国クアラルンプール市にマレーシア国内における香辛料の販売を目的としてGaban Spice Marketing(M)SDN.BHD.（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成7年8月	ギャバン株式会社の輸入業務を吸収統合する。
平成8年3月	「GABAN BRAND」のオリーブオイルの輸入販売を開始。
平成8年12月	香港に中華人民共和国からの香辛料、食品の原料調達、商品仕入を目的としてGaban Spice (H.K.)Limitedを設立。
平成9年3月	Gaban Spice Manufacturing(M)SDN.BHD.がISO9002（国際品質保証規格）を取得。
平成12年2月	仙台営業所を支店に昇格。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年3月	Gaban Spice(H.K.)Limitedを清算。
平成13年8月	シンガポール国にシンガポール国内における香辛料の販売を目的としてGaban Spice Singapore Pte Ltdを設立。
平成13年10月	東京都中央区入船に本社を移転。
平成13年12月	Gaban Spice Manufacturing(M)SDN.BHD.がISO9001（国際品質保証規格）を取得。
平成15年1月	朝岡香辛料株式会社を合併し、商号を株式会社ギャバン朝岡に変更。
平成15年6月	合併に伴い、朝岡スパイス株式会社（現・連結子会社エイチケイフーズ株式会社）、クラウンエース株式会社（現・朝岡スパイス株式会社）が子会社となる。
平成16年6月	旧朝岡香辛料株式会社本社工場を東京工場とする。
平成16年7月	味の素株式会社との間で業務提携契約を締結。
平成16年8月	商号を株式会社ギャバンに変更。
平成16年10月	神戸支店を西日本営業部に改称する。
平成16年12月	Gaban Spice Singapore Pte Ltdを清算。
平成17年2月	味の素株式会社・ハウス食品株式会社との間で業務提携契約を締結。
平成17年6月	朝岡スパイス株式会社をハウス食品株式会社へ売却。
平成18年9月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年10月	ハウス食品株式会社を通じ、国内家庭用スパイス製品を発売開始。
平成19年12月	東海事業所を新設し、静岡工場を同所の所属とする。
平成20年1月	栃木県足利市に関東事業所を新設。
	東京工場を閉鎖。
	大阪府大阪市北区に西日本営業部を移転。
	保土ヶ谷工場を閉鎖。
	エイチケイフーズ株式会社を解散。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社（味の素㈱）、子会社1社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、香辛料（スパイス）、その他食材の仕入、製造、販売を主たる業務としております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたエイチケイフーズ㈱は、清算により連結の範囲から除いております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の該当事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

（1）製品部門

当部門においては、製品（香辛料（スパイス）、その他食材）の製造、販売を行っております。

当社が原材料の調達、製品の製造、日本における販売を行うほか、以下の活動を行っております。

生産・原材料関係

Gaban Spice Manufacturing（M）SDN.BHD.は原材料を調達し、香辛料（スパイス）、その他食材を製造し、当社、Gaban SpiceMarketing（M）SDN.BHD.に納入しております。

販売関係

Gaban Spice Manufacturing（M）SDN.BHD.は、日本・マレーシア以外における販売を行い、当社が日本国内、Gaban Spice Marketing（M）SDN.BHD.がマレーシアにおける販売を行っております。

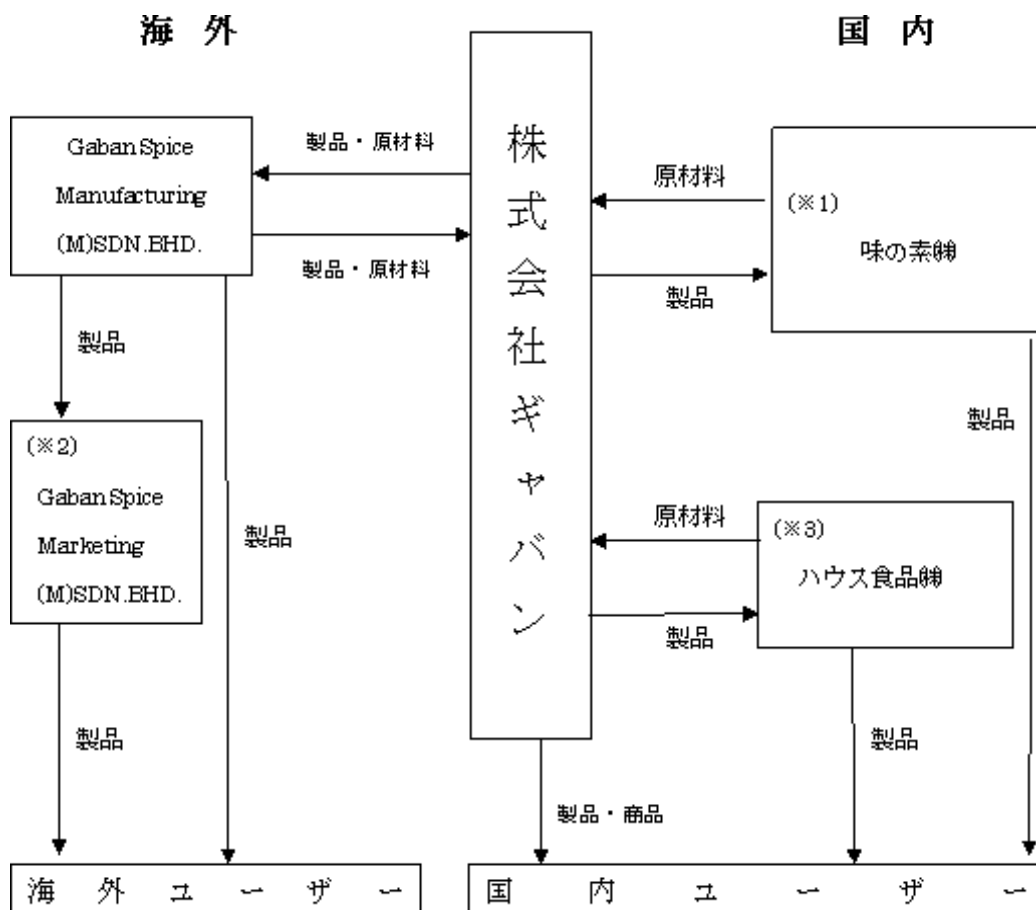
なお、味の素㈱及びハウス食品㈱は、当社製品（一部を原材料として使用）を日本国内へ販売を行っております。

（2）商品部門

当部門においては、商品の仕入、販売を行っております。

当社が、国内海外仕入先から商品を仕入れ、日本国内で販売を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



無印 連結子会社

(* 1) 親会社

(* 2) 関連会社で持分法適用会社

(* 3) その他の関係会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
Gaban Spice Manufacturing (M)SDN.BHD.	マレーシア 国ペナン州	44,100千 マレーシア リンギット	香辛料の製造	100.00	1	1	231,065	当社原材料 商品の仕入	-	-

(注) 特定子会社に該当しております。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
Gaban Spice Marketing (M)SDN.BHD.	マレーシア 国クアラル ンブール市	100千 マレーシア リンギット	香辛料の販売	30.00 (30.00)	-	1	-	当グループ 製品の販売	-	-

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、Gaban Spice Manufacturing(M)SDN.BHD.が所有しております。

親会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
味の素㈱	東京都中央区	79,863百万円	調味料等の製造及び販売	55.36	当社の製品を同社が仕入・同社の製品を当社が仕入

(注) 有価証券報告書を提出しております。

その他の関係会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
ハウス食品㈱	大阪府東大阪市	9,948百万円	香辛食品、加工食品、調理済食品の製造及び販売	15.94	当社の製品を同社が仕入、販売・同社の製品を当社が仕入 役員の兼任等・・・有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門ごとに把握できませんので次の区分で従業員数を記載しております。

平成20年2月29日現在

区分	従業員数(人)	
営業部門	40	[-]
製造部門	200	[46]
管理部門	46	[3]
合計	286	[49]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の最近1年間の平均雇用人員を []内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
140[49]	39.2	10.5	5,706,584

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は []内に外数で記載しております。なお、執行役員5名については、合算して平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与を算出することは合理的でないことから、上記には含んでおりません。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の拡大や企業収益の改善等により緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、原油価格の高騰やサブプライムローン問題の影響等による米国経済の減退リスクの高まりが懸念され、景気の先行きに減速感が強まってまいりました。

当食品業界におきましては、為替の影響、原油価格上昇による燃料・運賃コストの増加、世界的な需給バランス悪化による農産物価格及び香辛料（スパイス）各種原料相場の高騰等により、厳しい経営環境となりました。小売価格への価格転嫁も多方面に広がりを見せております。

このような環境下、当社グループは業務用香辛料（スパイス）等の販売を中心とした企業活動を展開し、販売拡大と収益改善に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の業績に関しましては、前連結会計年度を下回る結果となりました。

営業面におきましては、ペッパー等を中心とした外食産業市場向け単一スパイス類において前連結会計年度と同水準の売上を堅持しましたが、混合調味料及び加工食品が低迷しました。

利益に関しては、香辛料（スパイス）各種原料相場の高騰による原材料費・包材費の価格上昇、関東事業所への生産、物流機能移管、集約の遅れによる諸費用の増加、同事業所稼働に伴う減価償却費負担の増加等が売上原価を押し上げる結果となり、営業損失が拡大しました。また、為替の変動による為替差損及びデリバティブ評価損の増加、収益改善の大きなテーマである生産体制の再編に関する取組みをスピードアップさせる中で発生した、遊休・休止設備等の除却損、子会社であるエイチケイフーズ㈱清算にともなう整理損、保土ヶ谷工場閉鎖にともなう設備・機械の減損処理等に加え、繰延税金資産を取り崩したことによる影響で、当期純損失が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高 7,447百万円（前年同期比 1.9%減）、営業損失 629百万円（前年同期は営業損失 263百万円）、経常損失 769百万円（前年同期は経常損失 58百万円）、当期純損失1,154百万円（前年同期は当期純損失 456百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

- 1．日本は、売上高 7,054百万円（前年同期比 2.3%減）となり、営業損失は 172百万円（前年同期は営業利益 431百万円）となりました。
- 2．東南アジアは、売上高 392百万円（前年同期比 7.5%増）、営業利益は 86百万円（前年同期は営業損失 334百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ 65百万円増加し、当連結会計年度末には 493百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 289百万円（前年同期は 669百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前純損失 1,040百万円（前年同期は税金等調整前純損失 480百万円）、固定資産除却損 172百万円、たな卸資産の増加額 201百万円、及び仕入債務の減少額 170百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 494百万円（前年同期は 3,717百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の純減少 752百万円、有形固定資産の取得による支出 180百万円、無形固定資産の取得による支出 112百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 133百万円（前年同期は 135百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額 131百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント情報を記載していないため部門別の生産実績を示すと次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	前年同期比(%)
製品(千円)	4,904,958	108.7

(注) 1. 金額は製造原価にて記載しております。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメント情報を記載していないため商品の仕入実績を示すと次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	前年同期比(%)
商品(千円)	1,276,800	88.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 仕入商品の主なものは、オリーブオイル、ポメリーマスタード、アンチョビであります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の販売実績を示すと次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	前年同期比(%)
製品(千円)	5,673,487	99.8
商品(千円)	1,774,337	93.2
合計(千円)	7,447,824	98.1

(注) 1. 数量については、取扱品目が多岐にわたり把握が困難なため記載を省略しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおり

で

あります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東亜商事株式会社	789,722	10.4	754,574	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の課題につきましては、徹底した品質管理により製品の「安全・安心」を確保したうえで、生産・物流体制の改善を進め、国内外を問わず販売を強化し、低迷している業績を回復させ、安定的に収益を生み出せる基盤を構築することにあると考えております。

当食品業界におきましては、引き続き高い水準にある原油価格や農産物価格の影響に加え、為替相場の変動等、先行きの予断を許さない状況が今後も続くと思われませんが、このような環境下において、当社グループは、増収と生産コスト削減による収益改善に向けた様々な取り組みを行ってまいります。

増収のための取り組みとしましては、原料及び原油価格高騰によるコスト増に対応すべく、昨年9月に行った主要商品の値上げに続き、本年5月にも一部商品につき値上げの実施を既に案内し、販売単価の改善に着手しております。加えて、営業部員増強による販売力の強化、新製品の導入、味の素グループ及びハウス食品グループとの連携強化等を実施し、販売数量増による収益の拡大を図ってまいります。

生産コスト削減への取り組みとしましては、子会社であるエイチケイフーズ㈱と保土ヶ谷工場の二つの生産拠点を整理し、国内生産体制を関東事業所と東海事業所の二拠点に集約したことにより、生産体制の再編が完了し、要員合理化、外注加工先の集約・内製化等によるコスト削減を進めております。

また、原料購入先の選定・集約を進めることによる購買力の強化、物流管理体制の強化による物流関連費用の改善、不採算アイテムの整理等を実施することにより、事業基盤を安定化させ、収益構造を確かなものにすることを目指します。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあると考えております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 為替相場変動の影響について

当社は、主な原材料等を海外から外貨建てで輸入しております。

当社は、輸入原材料等の仕入金額の約50%をめぐり為替予約等により、リスクヘッジを行っておりますが、為替相場変動による影響を全て回避するものではなく、今後についても当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況価格の変動の影響について

当社グループの主要原材料は、主に海外生産の農産物を使用しており、地球温暖化や異常気象などにより価格が変動することがあります。原材料価格の市況価格の変動により価格が急騰した場合には、製造原価が上昇することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ、遺伝子組替、アレルギー物質の表示、残留農薬等の商品の品質、安全性に係る問題が発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっております。

当社グループは、「安心・安全」な商品供給のため、品質管理体制をより確かなものにするべく努力しておりますが、予見不可能な問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 子会社による海外生産体制について

当社の主要製品の一部は、マレーシアの連結子会社 Gaban Spice Manufacturing(M)SDN.BHD.にて生産しております。このため、関連地域における政治や経済活動の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社は、生産・物流体制の再編を行ったことにより、関東事業所（栃木県足利市）および東海事業所（静岡県掛川市）の二拠点において主な製品を製造し、全国に配送しております。

この地域において、大規模な自然災害などの長期に渡って操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約の内容	契約年月日	契約期間
味の素株式会社	業務提携に関する基本契約 当社から味の素(株)グループの国内外各企業への香辛料原料の供給 両社の香辛料、調味料の技術知見を生かした国内外での商品開発	平成15年 1月27日	規定なし
味の素株式会社 ハウス食品株式会社	業務提携に関する基本契約 家庭用スパイス製品の販売をハウス食品(株)に委託 三社は原料調達及び供給を協調して実施	平成16年 8月30日	規定なし

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券及び固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社グループの経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループが行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、次のものがあります。たな卸資産については、将来の使用見込を勘案して必要な評価減を実施しております。退職給付引当金については、算出の前提条件の主なものである割引率は債券の利回りを基に、期待運用収益率は年金資産の運用実績等を踏まえて決定しており、年金給付負担に係る債務額については、受給者の各年毎の状況等を基に割引率を決定しております。繰延税金資産については、実現可能性のある継続的な税務計画を考慮した将来の課税所得の見積額を基に回収可能性を検討した上で計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前年同期より 141百万円下回り、7,447百万円（前年同期比 1.9%減）となりました。所在地別に見ますと、国内で 7,054百万円（前年同期比 2.3%減）、東南アジアで 392百万円（前年同期比 7.5%増）となりました

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原材料・包材価格の高騰と原油価格の高騰による海上運賃等の上昇により原材料・商品の調達コストが大幅に増加しました。また、関東事業所が通期で稼動することに伴う、減価償却費の増加等により、前年同期より 295百万円増加し 6,110百万円となり、売上高に対する原価率は82.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費等の削減により、前年同期より 71百万円減少し 1,967百万円（前年同期比 3.5%減）となりました。

営業損益

営業損益は 629百万円（前年同期は営業損失 263百万円）の営業損失となりました。損失の主な要因は、売上の減少に加えて、原材料・商品の調達コスト上昇により売上原価が増加したことによるものです。地域別では国内が減益となり、東南アジアが増益となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前年同期にデリバティブ評価益 173百万円を計上していましたが、為替の変動により当連結会計年度は評価損を計上することになったため、前年同期より 158百万円減少し 131百万円（前年同期 54.6%減）となりました。

営業外費用は、デリバティブ評価損 96百万円、たな卸資産廃棄損 59百万円等が発生したことにより 186百万円増加し 271百万円（前年同期比 217.8%増）となりました。

経常損益

経常損益は、営業外収益の減少と営業外費用の増加により 769百万円の経常損失（前年同期は経常損失 58百万円）となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、退職給付引当金取崩益と補助金収入の発生がありました。

特別損失は、固定資産除却損、固定資産の減損損失、関係会社整理損等により 341百万円となりました。

当期純損益

当連結会計年度は、769百万円の経常損失及び特別損失の発生と繰延税金資産の取り崩しによる影響により 1,154百万円の当期純損失（前年同期は当期純損失456百万円）となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純損失金額は 104円80銭（前年同期は1株当たり当期純損失金額 41円44銭）となりました。

(3) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の 12,773百万円に対し 1,737百万円減少し 11,035百万円となりました。これは主として、短期貸付金の減少と有形固定資産の除却及び減損による減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の 11,625百万円に対し、1,351百万円減少し、10,273百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少 1,286百万円等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. 「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額 123百万円を実施いたしました。その主なものは、関東事業所のX線検査装置等です。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成20年2月29日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
関東事業所 (栃木県足利市)	製品部門及 び商品部門	香辛料及び その他食材 生産設備	1,722,112	506,294	687,898 (54,359)	32,641	2,948,946	24 [29]
東海事業所 (静岡県掛川市)	製品部門及 び商品部門	香辛料及び その他食材 生産設備	213,674	81,500	68,947 (8,839)	6,831	370,954	33 [13]
本社 (東京都中央区)	製品部門及 び商品部門	統括業務施 設及び販売 設備	552,893	-	72,105 (591)	16,242	641,241	72 [3]

(2) 在外子会社

会社名	(所在地)	事業 部門	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Gaban Spice Manufacturing (M) SDN.BHD.	(マレーシ ア国ペナン 州)	製品 部門	香辛料及 びその他 食材生産 設備	608,817	428,857	- {24,378}	17,903	1,055,578	144 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 在外子会社の土地は賃借しております。当該土地の面積については、{ }で記載しております。

3. 従業員数の[]内は、外書で臨時従業員数を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,300,000
計	19,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,041,277	11,041,277	ジャスダック証券取引所	-
計	11,041,277	11,041,277	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月19日 (注)1	727,207	7,999,277	-	1,443,758	-	1,367,605
平成16年5月14日 (注)2	3,042,000	11,041,277	1,384,110	2,827,868	1,381,068	2,748,673

(注)1. 株式分割

株式分割(1:1.1)によるものであります。

2. 第三者割当増資

割当先 味の素(株)、ハウス食品(株)
発行株数 3,042,000株
発行価格 909円
資本組入額 455円
払込金額の総額 2,765,178千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	1	18	4	2	410	439	-
所有株式数(単元)	-	284	9	7,952	26	2	2,728	11,001	40,277
所有株式数の割合(%)	-	2.5	0.0	72.2	0.2	0.0	24.8	100	-

(注) 自己株式25,577株は「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に577株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋一丁目15番1号	6,077	55.04
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町一丁目5番7号	1,750	15.84
朝岡 勇	東京都板橋区	541	4.90
ギャバン取引先持株会	東京都中央区入船一丁目9番12号	221	2.00
吉田 清	東京都新宿区	186	1.69
ギャバン従業員持株会	東京都中央区入船一丁目9番12号	155	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	145	1.31
吉田 テル	東京都新宿区	126	1.14
畠山 一江	東京都新宿区	124	1.12
杉浦 美江	東京都文京区	93	0.84
計	-	9,422	85.33

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,976,000	10,976	-
単元未満株式	普通株式 40,277	-	-
発行済株式総数	11,041,277	-	-
総株主の議決権	-	10,976	-

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ギャバン	東京都中央区入船 一丁目9番12号	25,000	-	25,000	0.22
計	-	25,000	-	25,000	0.22

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,498	1,586,294
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	200	97,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,577	-	25,777	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

安定経営の根幹をなす株主からの支援と協力体制に報いるために、安定かつ適切な利益配分を実施することを基本としております。利益配当額については、利益状況と企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備える内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては普通配当1株当たり6円の配当を実施いたしました。

毎年8月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。中間配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、経営体質の充実・設備資金など今後の事業拡大に活用していく所存であります。

なお、当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月29日 定時株主総会	66,094	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	1,030	813 1,000 940	910	995	730
最低(円)	670	750 721 940	741	620	549

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割(平成16年4月19日、1株 1.1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	671	660	657	619	580	603
最低(円)	632	600	605	566	560	549

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三本 侃治	昭和22年12月1日生	昭和45年4月 味の素(株)入社 平成13年7月 同社執行理事 国際事業本部アジア部長 平成14年4月 同社海外食品・アミノ酸カンパニーア セアン本部長兼同バンコク所長 平成15年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務執行役員(現任) 平成19年5月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長兼マーケティング 本部長 平成19年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	6
取締役 執行役員	管理本部長 兼情報物流 部長	松澤 正幸	昭和26年9月8日生	昭和49年4月 味の素(株)入社 昭和63年7月 同社営業ロジスティック企画スタッフ グループ長 平成12年7月 味の素ゼネラルフーズ(株) 平成15年6月 カルビス味の素ダノン(株)(現ダノン ジャパン(株)) 物流部長 平成19年5月 当社取締役執行役員経営企画部長 平成19年6月 当社取締役執行役員管理本部長兼経営 企画部長兼情報物流部長 平成19年8月 当社取締役執行役員管理本部長兼情報 物流部長(現任)	(注)3	-
取締役 執行役員	生産本部長 兼生産企画 部長	鈴木 壮司	昭和37年6月8日生	昭和62年4月 味の素(株)入社 平成13年4月 フィリピン味の素(株) 平成14年10月 味の素(中国)(有) 平成17年4月 クノール食品(株)経営企画部部長 平成19年5月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役執行役員生産本部長兼生産 企画部長(現任)	(注)3	-
取締役 執行役員	マーケティ ング本部長	北浦 晃	昭和32年8月11日生	昭和55年4月 味の素(株)入社 平成17年4月 同社食品カンパニー名古屋支社次長 平成20年5月 当社執行役員マーケティング本部長 平成20年5月 当社取締役執行役員マーケティング本 部長(現任)	(注)3	-
取締役 執行役員	購買部長	湯浅 誠一	昭和28年1月24日生	平成6年12月 当社入社 平成12年5月 当社購買部長 平成17年6月 当社ロジスティック本部ロジスティッ ク企画部長 平成18年6月 当社執行役員ロジスティック本部ロジ スティック企画部長 平成19年6月 当社執行役員生産本部購買部長 平成20年5月 当社取締役執行役員生産本部購買部長 (現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	事業企画部 長	西村 隆史	昭和33年3月10日生	昭和56年4月 味の素(株)入社 平成17年4月 同社食品カンパニーギフト部 平成19年7月 当社マーケティング本部事業企画部長 平成20年5月 当社取締役執行役員マーケティング本 部事業企画部長(現任)	(注)3	-
取締役		田中 宏幸	昭和28年4月11日生	昭和51年4月 味の素(株)入社 平成17年4月 同社食品カンパニーマーケティング本 部外食デリカ事業部長 平成18年5月 当社取締役(現任) 平成19年4月 味の素(株)食品カンパニー外食デリカ事 業部長兼栄養・医療食品事業推進部長 平成19年6月 同社執行役員食品カンパニー外食デリ カ事業部長兼栄養・医療食品事業推進 部長(現任)	(注)3	-
取締役		伊藤 研三	昭和22年12月16日生	昭和46年3月 ハウス食品(株)入社 平成14年4月 同社業務推進部長 平成16年7月 同社執行役員業務推進部長 平成18年4月 同社上席執行役員生産本部長 平成20年4月 同社常務執行役員関係会社運営室長 (現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		大原 一明	昭和22年6月10日生	昭和46年4月 味の素(株)入社 平成12年7月 同社生産技術戦略室素材グループ長 平成15年7月 同社コーポレート総務・リスク管理部 平成16年6月 味の素システムテクノ(株)代表取締役社 長 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		水野 秀昭	昭和23年4月11日生	昭和46年4月 味の素(株)入社 平成14年7月 味の素物流(株)取締役 平成19年7月 同社取締役常務執行役員管理本部長兼 経営企画部長(現任) 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		加藤 智一	昭和22年4月6日生	昭和46年3月 ハウス食品(株)入社 平成9年7月 同社法務部長 平成15年2月 同社総務部長兼法務部長 平成17年4月 同社執行役員総務部長(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						15

- (注) 1. 取締役田中宏幸、伊藤研三の2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役大原一明、水野秀昭、加藤智一の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年5月29日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
までであります。
4. 平成19年5月30日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
までであります。
5. 平成20年5月29日選任後、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
清水 正	昭和27年3月27日生	昭和49年4月 味の素(株)入社 平成18年7月 同社人事部部長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、変化の激しい経営環境に対応し、企業競争力を強化する観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営監視体制の充実を図ってまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制の状況

当社は、取締役会を経営の基本方針や重要課題並びに法令で定められた重要事項を決定するための最高意思決定機関と位置づけ、原則月1回開催しております。

また、管理・監督と執行を分離し、担当分掌業務における責任を明確化する目的で執行役員制度を導入しており、重要方針の決定と経営監視を取締役会が、業務執行を執行役員が、それぞれ担う体制としております。

組織としてこれらのほか、激変する経営環境に対応する目的で、事業経営にスピードある意思決定をするために常勤役員による経営会議を設置し、経営全般に関する重要な報告・審議・決定事項及び取締役会に付議すべき事項を審議しており、適宜開催しております。

監査役会につきましては、原則月1回開催され、経営状態及び取締役の業務執行状況等につき協議を行っております。コンプライアンスや社内規程の遵守状況、業務活動の適正性かつ有効性を監査するために内部監査室(1名)を設けて、監査結果を改善案とともに定期的に社長へ報告しております。

監査役と内部監査室は連携し、当社及びグループ企業に対し業務監査を実施しております。

会計監査につきましては、当社は監査法人和宏事務所と監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および勤続年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員	高木 快雄	監査法人 和宏事務所	11年
代表社員 業務執行社員	大嶋 豊		8年

上記のほか、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	当期支払額
取締役	34,134千円
監査役	6,695千円
計	40,829千円

監査報酬の内容

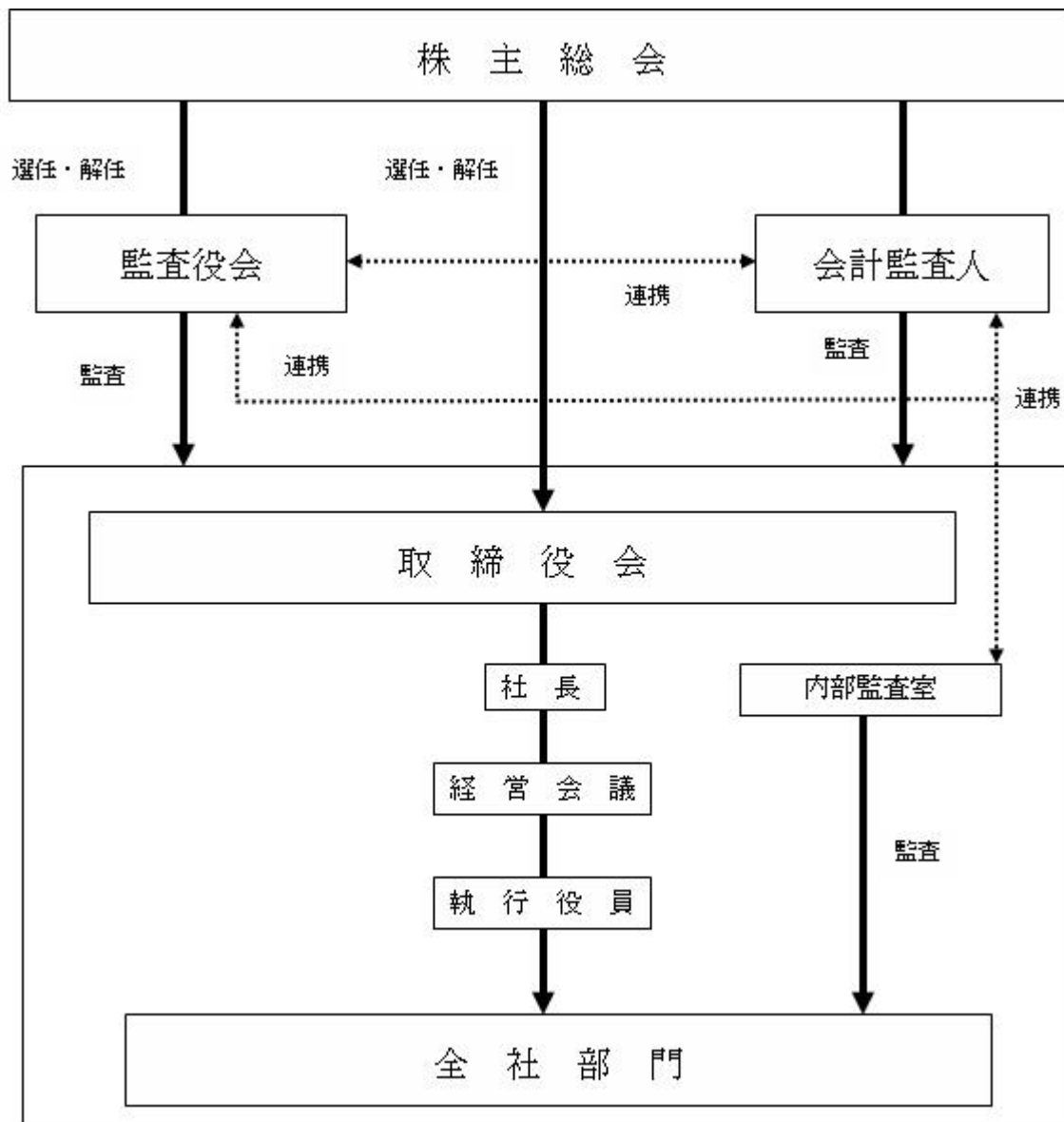
当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)に係る報酬等の金額	16,750千円
上記以外の業務に基づく報酬	- 千円
計	16,750千円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社は、経営監視機能の観点から、社外取締役2名、社外監査役3名を任用しております。味の素㈱から社外取締役1名、社外監査役1名を、また、ハウス食品㈱から社外取締役1名、社外監査役1名を招聘し、当社の経営に参画し監視機能の役割を担っております。なお、当社と味の素㈱及びハウス食品㈱との間で業務提携契約を締結しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると以下のとおりとなります。



内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門配置状況、社内規程整備状況および内部統制システムの整備状況

当社では、社長直轄の内部監査室が内部監査規程および監査計画書に基づき監査を実施し、社長に対する監査結果報告並びに被監査部門に対するフォローアップ監査を行っております。

管理部門には、人事総務、経理、を配置しており、経営企画部が予算管理や適時開示を担当しております。

また当社は、職務分掌規程および職務権限規程を改訂、整備することで、各部署および各職位の責任と権限を明確化し、相互チェック体制を確立するほか、その他社内規程の充実を図ることにより社内管理体制を強化しております。

監査役、内部監査室は、会計監査人と相互に連携することで、監査の実効性の向上を図っております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会の管理機能、監査役の監査機能を充実させると共に、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事象については外部の顧問弁護士に、重要な会計的課題に関する事象については会計監査人により助言・指導を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			428,656		493,899	
2.受取手形及び売掛金			1,441,382		1,438,070	
3.たな卸資産			1,833,967		2,042,457	
4.繰延税金資産			132,828		26,766	
5.短期貸付金			751,722		-	
6.その他			636,612		180,775	
7.貸倒引当金			6,175		17,140	
流動資産合計			5,218,994	40.9	4,164,827	37.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		4,174,036		4,103,141		
減価償却累計額		753,393	3,420,643	949,713	3,153,427	
2.機械装置及び運搬具	2	2,217,143		1,992,779		
減価償却累計額		711,425	1,505,718	912,001	1,080,778	
3.土地			956,450		951,916	
4.建設仮勘定			15,219		9,530	
5.その他		298,221		284,752		
減価償却累計額		189,637	108,584	207,607	77,144	
有形固定資産合計			6,006,615	47.0	5,272,797	47.8
(2)無形固定資産			360,762	2.8	348,308	3.2
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		116,275		100,657	
2.繰延税金資産			21,488		99,048	
3.長期定期預金			1,000,000		1,000,000	
4.その他			56,360		58,696	
5.貸倒引当金			7,159		8,627	
投資その他の資産合計			1,186,966	9.3	1,249,773	11.3
固定資産合計			7,554,343	59.1	6,870,879	62.3
資産合計			12,773,338	100.0	11,035,707	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		498,981		329,577	
2. 未払法人税等		19,739		26,643	
3. 賞与引当金		50,046		50,781	
4. 未払金		348,679		148,982	
5. その他		88,034		121,322	
流動負債合計		1,005,481	7.9	677,307	6.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		107,731		60,984	
2. その他		34,991		24,223	
固定負債合計		142,722	1.1	85,207	0.8
負債合計		1,148,203	9.0	762,515	6.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,827,868	22.1	2,827,868	25.6
2. 資本剰余金		2,841,693	22.2	2,841,693	25.8
3. 利益剰余金		5,977,140	46.8	4,690,269	42.5
4. 自己株式		19,602	0.1	21,188	0.2
株主資本合計		11,627,099	91.0	10,338,642	93.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		24,432	0.2	10,321	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		151,129	1.2	68,239	0.6
3. 為替換算調整勘定		177,526	1.4	144,010	1.3
評価・換算差額等合計		1,965	0.0	65,450	0.6
純資産合計		11,625,134	91.0	10,273,192	93.1
負債純資産合計		12,773,338	100.0	11,035,707	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,589,164	100.0	7,447,824	100.0	
売上原価			5,814,552	76.6	6,110,432	82.1	
売上総利益			1,774,611	23.4	1,337,391	17.9	
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		358,042			423,290		
2. 貸倒引当金繰入額		219			13,420		
3. 役員報酬及び給与手当		821,524			714,407		
4. 賞与引当金繰入額		29,627			29,629		
5. その他		829,002	2,038,415	26.9	786,402	1,967,150	26.4
営業損失			263,804	3.5		629,758	8.5
営業外収益							
1. 受取利息		48,396			50,388		
2. 賃貸収入		16,852			39,098		
3. 持分法による投資利益		6,377			7,541		
4. 為替差益		350			-		
5. デリバティブ評価益		173,597			-		
6. その他		44,833	290,408	3.8	34,713	131,742	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		-			86		
2. 賃貸費用		22,513			14,659		
3. たな卸資産廃棄損		42,918			59,878		
4. 為替差損		-			41,070		
5. デリバティブ評価損		-			96,149		
6. 租税公課		11,176			-		
7. 減価償却費		-			46,567		
8. その他		8,822	85,430	1.1	13,083	271,494	3.6
経常損失			58,826	0.8		769,510	10.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		953			-		
2. 退職給付引当金取崩益		-			44,403		
3. 補助金収入		-	953	0.0	26,180	70,583	0.9
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	65,102			173,628		
2. 減損損失	2	261,493			91,410		
3. 固定資産圧縮損		-			26,180		
4. 関係会社整理損	5	-			25,583		
5. 退職給付過去勤務債務費用		-			12,690		
6. 役員退職慰労金		-			12,150		
7. たな卸資産廃棄損	3	15,239			-		
8. システム移行費用	4	80,867	422,702	5.5	-	341,643	4.6
税金等調整前当期純損失			480,575	6.3		1,040,571	14.0
法人税、住民税及び事業税		7,084			19,031		
法人税等調整額		31,028	23,943	0.3	95,050	114,081	1.5
当期純損失			456,631	6.0		1,154,652	15.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	2,827,868	2,841,693	6,576,040	16,172	12,229,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			132,267		132,267
役員賞与（注）			10,000		10,000
当期純損失（ ）			456,631		456,631
自己株式の取得				3,429	3,429
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	598,899	3,429	602,329
平成19年2月28日 残高（千円）	2,827,868	2,841,693	5,977,140	19,602	11,627,099

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	26,103	-	299,742	273,639	11,955,790
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					132,267
役員賞与（注）					10,000
当期純損失（ ）					456,631
自己株式の取得					3,429
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,671	151,129	122,216	271,673	271,673
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,671	151,129	122,216	271,673	330,655
平成19年2月28日 残高（千円）	24,432	151,129	177,526	1,965	11,625,134

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	2,827,868	2,841,693	5,977,140	19,602	11,627,099
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			132,218		132,218
当期純損失（ ）			1,154,652		1,154,652
自己株式の取得				1,586	1,586
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,286,871	1,586	1,288,457
平成20年2月29日 残高（千円）	2,827,868	2,841,693	4,690,269	21,188	10,338,642

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	24,432	151,129	177,526	1,965	11,625,134
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					132,218
当期純損失（ ）					1,154,652

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
自己株式の取得					1,586
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	14,110	82,890	33,516	63,484	63,484
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	14,110	82,890	33,516	63,484	1,351,942
平成20年2月29日 残高（千円）	10,321	68,239	144,010	65,450	10,273,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		480,575	1,040,571
減価償却費		379,531	571,308
減損損失		261,493	91,410
賞与引当金の増減額		7,481	735
退職給付引当金の減少額		20,593	46,747
役員退職慰労引当金の減少額		90,087	-
貸倒引当金の増加額		190	12,433
受取利息及び受取配当金		53,169	51,876
支払利息		-	86
持分法による投資利益		6,377	7,541
デリバティブ評価損益		173,597	96,149
固定資産売却益		-	3,307
固定資産除却損		65,102	172,704
固定資産圧縮損		-	26,180
補助金収入		-	26,180
投資有価証券売却益		953	-
為替差損益		6,046	33,030
売上債権の増減額		3,772	3,631
たな卸資産の増加額		278,522	201,920
仕入債務の増減額		118,042	170,052
未収消費税等の増減額		164,516	164,516
未払消費税等の増減額		11,218	29,401
役員賞与の支払額		10,000	-
その他		22,213	22,628
小計		460,339	369,233
利息及び配当金の受取額		59,397	54,808
利息の支払額		-	86
法人税等の支払額		268,446	11,048
法人税等の還付額		-	35,627
営業活動によるキャッシュ・フロー		669,389	289,933

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,845,529	180,038
有形固定資産の取得に伴う補助金収入		-	26,180
有形固定資産の売却による収入		-	28,965
無形固定資産の取得による支出		118,720	112,560
投資有価証券の取得による支出		740	752
投資有価証券の売却による収入		2,800	-
貸付による支出		1,000,622	101,053
貸付金の回収による収入		251,722	853,164
その他		6,118	19,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,717,208	494,729
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	300,000
短期借入金返済による支出		-	300,000
自己株式の取得による支出		3,429	1,586
配当金の支払額		132,281	131,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		135,711	133,530
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,773	6,023
現金及び現金同等物の増減額		4,515,535	65,242
現金及び現金同等物の期首残高		4,944,192	428,656
現金及び現金同等物の期末残高		428,656	493,899

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置 6年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置 6年～10年 （会計処理の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社においては、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成18年5月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当連結会計年度から計上しておりません。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年3月1日より適格退職年金制度を廃止して、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>この移行に伴い退職給付引当金取崩益44,403千円を特別利益に、過去勤務債務の一括償却額12,690千円を特別損失に計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は 261,493千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 11,474,005千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「短期貸付金」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「短期貸付金」の金額は 1,200千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書) 「賃貸費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は 4,406千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40,976千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 48,473千円
2	2 国庫補助金等に基づく有形固定資産の圧縮記帳累計額 機械装置 26,180千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																										
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59,183千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,918千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は、以下の資産グループについて、減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>福井県あわら市</td> <td>製造用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業所単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>東京都板橋区の東京工場は、生産・物流の再構築に伴い遊休状態となり、今後も事業の用に供する予定がないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(建物63,065千円、土地159,034千円)を計上しております。</p> <p>福井県あわら市のエイチケイフーズ(株)は、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(土地39,392千円)を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として路線価により算定しております。</p> <p>3 たな卸資産廃棄損 残留農薬ポジティブリスト制施行に伴うたな卸資産の廃棄損であります。</p> <p>4 システム移行費用 旧情報システムから新情報システムへ移行に伴う業務委託費、人件費等の臨時費用であります。</p> <p>5</p>	機械装置及び運搬具	59,183千円	その他	5,918千円	場所	用途	種類	東京都板橋区	遊休資産	建物及び土地	福井県あわら市	製造用資産	土地	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>170,810千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,817千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社は、以下の資産グループについて、減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市 保土ヶ谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>福井県あわら市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業所単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>神奈川県横浜市保土ヶ谷区の保土ヶ谷工場は、生産・物流の再構築に伴い遊休状態となり、今後も事業の用に供する予定がないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物37,227千円)として計上しております。</p> <p>また、福井県あわら市にある子会社のエイチケイフーズ(株)に貸与していましたが建物については、子会社の清算により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物54,183千円)として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定評価額により算定しております。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 関係会社整理損 子会社のエイチケイフーズ(株)の清算による損失であります。</p>	機械装置及び運搬具	170,810千円	その他	2,817千円	場所	用途	種類	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	遊休資産	建物及び構築物	福井県あわら市	遊休資産	建物
機械装置及び運搬具	59,183千円																										
その他	5,918千円																										
場所	用途	種類																									
東京都板橋区	遊休資産	建物及び土地																									
福井県あわら市	製造用資産	土地																									
機械装置及び運搬具	170,810千円																										
その他	2,817千円																										
場所	用途	種類																									
神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	遊休資産	建物及び構築物																									
福井県あわら市	遊休資産	建物																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,041,277	-	-	11,041,277
合計	11,041,277	-	-	11,041,277
自己株式				
普通株式(注)	18,979	4,100	-	23,079
合計	18,979	4,100	-	23,079

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 定時株主総会	普通株式	132,267	12	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	132,218	利益剰余金	12	平成19年 2月28日	平成19年 5月31日

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,041,277	-	-	11,041,277
合計	11,041,277	-	-	11,041,277
自己株式				
普通株式(注)	23,079	2,498	-	25,577
合計	23,079	2,498	-	25,577

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,498株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	132,218	12	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	66,094	利益剰余金	6	平成20年 2月29日	平成20年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>428,656千円</u>	現金及び預金勘定 <u>493,899千円</u>
現金及び現金同等物 <u>428,656千円</u>	現金及び現金同等物 <u>493,899千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
その他	103,373	30,123	73,250	その他	118,074	66,919	51,154
(無形固定資産)	103,465	14,246	89,219	(無形固定資産)	100,569	31,527	69,042
合計	206,839	44,369	162,469	合計	218,643	98,446	120,197
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			39,366千円	1年内			41,781千円
1年超			136,690千円	1年超			106,802千円
合計			176,056千円	合計			148,584千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			23,830千円	支払リース料			46,457千円
減価償却費相当額			30,463千円	減価償却費相当額			57,277千円
支払利息相当額			2,349千円	支払利息相当額			4,284千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,125千円	1年内			1,058千円
1年超			2,532千円	1年超			1,323千円
合計			3,658千円	合計			2,382千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日)			当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	28,394	63,617	35,223	22,288	36,600	14,311
	(2)その他	4,711	10,682	5,971	4,634	7,963	3,329
	小計	33,105	74,299	41,194	26,922	44,563	17,640
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-	6,858	6,620	238
	(2)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	6,858	6,620	238
合計		33,105	74,299	41,194	33,781	51,183	17,402

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年3月1日至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日至平成20年2月29日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,800	953	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは為替相場変動のリスクヘッジ、すなわち輸入取引に係る営業取引コスト(円貨)確定を目的として為替予約取引等を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは為替相場変動のリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益獲得目的や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの為替予約は輸入仕入計画に基づいて行われているため、結果として実需を伴わない為替予約の実行が生じるリスクが存在しますが、外貨建て輸入取引額と為替予約残高の比率から判断してそのリスクが顕在化する可能性は低いものと認識しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関としており、相手先の契約不履行によるリスクも低いものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は、当社でのみ行っており、役員会で討議・決定された方針に基づき、所定の手続に従って主管部であるロジスティック企画部が行っております。また、経理部をリスク管理部署とし、取引の状況管理を行うとともに、取引の状況は定期的に役員会に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は、当社でのみ行っており、役員会で討議・決定された方針に基づき、所定の手続に従って主管部である経営企画部が行っております。また、経理部をリスク管理部署とし、取引の状況管理を行うとともに、取引の状況は定期的に役員会に報告されております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関係

区分	種類	前連結会計年度（平成19年2月28日現在）				当連結会計年度（平成20年2月29日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	395,280	395,280	400,368	5,088	487,350	487,350	469,944	17,405
	オプション取引 売建プット 米ドル	513,120 (40,980)	513,120 (40,980)	41,949	969	384,840 (32,193)	384,840 (32,193)	49,760	17,567
	買建コール 米ドル	513,120 (15,535)	513,120 (15,535)	2,423	13,112	384,840 (11,475)	384,840 (11,475)	3,150	8,324
	売建プット ユーロ	481,837 (42,499)	481,837 (42,499)	12,403	30,096	250,555 (24,279)	250,555 (24,279)	9,066	15,212
	買建コール ユーロ	481,837 (23,652)	481,837 (23,652)	53,960	30,308	250,555 (12,388)	250,555 (12,388)	38,522	26,133
	クーポンスワップ取 引 受取 米ドル 支払 日本円	1,641,000	1,641,000	42,478	42,478	1,641,000	1,641,000	305	305
	合計	-	-	-	93,891	-	-	-	2,257

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場を使用しております。
オプション取引及び 約定している金融機関より提示された価額等
びクーポンスワッ プ取引 を使用しております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。
3. オプション取引の()内の金額はオプション料ですが、ゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

2. 同左

3. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、54期より適格退職年金制度を廃止して、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1)退職給付債務の額(千円)	322,877	224,216
(2)年金資産の額(千円)	266,782	169,341
(3)未積立退職給付債務(千円)	56,095	54,875
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	51,636	6,108
(5)退職給付引当金(千円)	107,731	60,984

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	24,976	16,244
(2)利息費用(千円)	9,138	5,215
(3)期待運用収益(減算)(千円)	3,730	2,484
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,084	6,430
(5)確定拠出年金制度への掛金支払額	-	11,718
(6)過去勤務債務の処理額	-	12,690
(7)臨時に支払った割増退職金	-	28,378
退職給付費用計(千円)	24,300	65,332

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額配分	期間定額配分
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	5 同左
(5)過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	1 (発生時に全額費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,955 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,375</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,809</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,148</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,161</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">118,763</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">106,401</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,291</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">122,597</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,693</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">103,683</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15,931</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,761</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,376</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 154,316</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">132,828千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,488千円</td></tr> </table> <p>2. 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳に関しては記載しておりません。</p>	賞与引当金	19,955 千円	未払事業税	3,375	退職給付引当金	43,809	貸倒引当金	2,148	会員権評価損	6,161	繰越欠損金	118,763	減損損失	106,401	その他	112,674	繰延税金資産小計	413,291	評価性引当額	122,597	繰延税金資産合計	290,693	繰延ヘッジ損益	103,683	固定資産圧縮積立金	15,931	その他	16,761	繰延税金負債合計	136,376	流動資産 - 繰延税金資産	132,828千円	固定資産 - 繰延税金資産	21,488千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,663 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,744</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,814</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,482</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,161</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">572,994</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127,567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,573</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842,002</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">647,570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,431</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">46,816</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,178</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,617</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 125,814</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,766千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">99,048千円</td></tr> </table> <p>2. 同左</p>	賞与引当金	20,663 千円	未払事業税	4,744	退職給付引当金	24,814	貸倒引当金	9,482	会員権評価損	6,161	繰越欠損金	572,994	減損損失	127,567	その他	75,573	繰延税金資産小計	842,002	評価性引当額	647,570	繰延税金資産合計	194,431	繰延ヘッジ損益	46,816	固定資産圧縮積立金	14,623	その他	7,178	繰延税金負債合計	68,617	流動資産 - 繰延税金資産	26,766千円	固定資産 - 繰延税金資産	99,048千円
賞与引当金	19,955 千円																																																																				
未払事業税	3,375																																																																				
退職給付引当金	43,809																																																																				
貸倒引当金	2,148																																																																				
会員権評価損	6,161																																																																				
繰越欠損金	118,763																																																																				
減損損失	106,401																																																																				
その他	112,674																																																																				
繰延税金資産小計	413,291																																																																				
評価性引当額	122,597																																																																				
繰延税金資産合計	290,693																																																																				
繰延ヘッジ損益	103,683																																																																				
固定資産圧縮積立金	15,931																																																																				
その他	16,761																																																																				
繰延税金負債合計	136,376																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	132,828千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	21,488千円																																																																				
賞与引当金	20,663 千円																																																																				
未払事業税	4,744																																																																				
退職給付引当金	24,814																																																																				
貸倒引当金	9,482																																																																				
会員権評価損	6,161																																																																				
繰越欠損金	572,994																																																																				
減損損失	127,567																																																																				
その他	75,573																																																																				
繰延税金資産小計	842,002																																																																				
評価性引当額	647,570																																																																				
繰延税金資産合計	194,431																																																																				
繰延ヘッジ損益	46,816																																																																				
固定資産圧縮積立金	14,623																																																																				
その他	7,178																																																																				
繰延税金負債合計	68,617																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	26,766千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	99,048千円																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当グループの連結売上高はそのすべてが加工食品製造事業であるため、事業の種類別セグメント情報は該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,223,760	365,404	7,589,164	-	7,589,164
(2)セグメント間の内部売上高	23,301	714,128	737,429	(737,429)	-
計	7,247,061	1,079,532	8,326,594	(737,429)	7,589,164
営業費用	6,815,552	1,414,248	8,229,801	(376,832)	7,852,968
営業利益(又は営業損失)	431,508	334,715	96,792	(360,597)	263,804
資産	8,960,020	1,720,517	10,680,538	2,092,799	12,773,338

(注) 1. 地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。

東南アジア.....マレーシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、443,875千円であり、その主なものは当社の人事総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,395,185千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(長期定期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,054,963	392,860	7,447,824	-	7,447,824
(2)セグメント間の内部売上高	3,104	1,118,068	1,121,173	(1,121,173)	-
計	7,058,068	1,510,929	8,568,997	(1,121,173)	7,447,824
営業費用	7,230,773	1,424,913	8,655,687	(578,104)	8,077,583
営業利益(又は営業損失)	172,704	86,015	86,689	(543,068)	629,758
資産	7,865,542	1,748,152	9,613,694	1,422,013	11,035,707

(注) 1. 地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。

東南アジア.....マレーシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、514,311千円であり、その主なものは当社の人事総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,689,120千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期定期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	味の素(株)	東京都 中央区	79,863	調味料 等の製造 及び販売	55.36	-	当社の 製品を同 社が仕入 ・同社の 製品を当 社が仕入	短期貸付	1,000,622	短期 貸付金	750,622

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社への貸付については、市場金利等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	味の素(株)	東京都 中央区	79,863	調味料 等の製造 及び販売	55.36	-	当社の 製品を同 社が仕入 ・同社の 製品を当 社が仕入	短期借入	300,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社からの借入については、市場金利等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,055円08銭	1株当たり純資産額	932円60銭
1株当たり当期純損失金額	41円44銭	1株当たり当期純損失金額	104円80銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,041.37円であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	11,625,134	10,273,192
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,625,134	10,273,192
普通株式の発行済株式数(株)	11,041,277	11,041,277
普通株式の自己株式数(株)	23,079	25,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,018,198	11,015,700

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
当期純損失(千円)	456,631	1,154,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	456,631	1,154,652
期中平均株式数(株)	11,019,474	11,017,344

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		292,686		378,678	
2.受取手形		223,171		137,665	
3.売掛金		1,148,329		1,229,058	
4.商品		283,891		181,802	
5.製品		383,346		563,999	
6.半製品		198,101		234,008	
7.原材料		568,312		600,191	
8.未着品		133,517		137,446	
9.貯蔵品		3,433		3,109	
10.前払費用		8,262		9,837	
11.繰延税金資産		133,105		26,832	
12.関係会社短期貸付金		784,462		40,909	
13.為替予約		254,812		115,055	
14.その他		358,422		48,057	
15.貸倒引当金		6,269		17,170	
流動資産合計		4,767,588	37.3	3,689,481	33.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		3,249,702		3,175,295		
減価償却累計額		572,381	2,677,320	729,000	2,446,294	
2. 構築物		155,203		156,013		
減価償却累計額		43,808	111,394	57,698	98,314	
3. 機械装置	1	1,380,462		1,188,645		
減価償却累計額		379,913	1,000,548	537,231	651,414	
4. 車両運搬具		2,684		2,684		
減価償却累計額		1,808	876	2,177	506	
5. 工具器具及び備品		241,299		233,242		
減価償却累計額		155,515	85,783	174,001	59,241	
6. 土地			951,916		951,916	
7. 建設仮勘定			6,590		-	
有形固定資産合計			4,834,430	37.8	4,207,688	38.3
(2)無形固定資産						
1. 借地権			6,032		6,032	
2. ソフトウェア			72,008		259,620	
3. ソフトウェア仮勘定			198,690		-	
4. 電話加入権			2,886		2,886	
無形固定資産合計			279,617	2.2	268,539	2.5
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			75,299		52,183	
2. 関係会社株式			1,504,759		1,424,759	
3. 出資金			150		150	
4. 従業員長期貸付金			1,073		685	
5. 関係会社長期貸付金			260,612		190,156	
6. 破産更生債権等			1,210		2,678	
7. 長期前払費用			6,850		9,642	
8. 繰延税金資産			20,641		99,048	
9. 長期定期預金			1,000,000		1,000,000	
10. その他			43,862		43,170	
11. 貸倒引当金			8,280		8,761	
投資その他の資産合計			2,906,179	22.7	2,813,713	25.6
固定資産合計			8,020,227	62.7	7,289,940	66.4
資産合計			12,787,816	100.0	10,979,421	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			420,626		289,226	
2. 未払金			349,581		138,437	
3. 未払費用			78,170		75,885	
4. 未払法人税等			17,419		26,643	
5. 未払消費税等			-		31,323	
6. 預り金			5,942		6,278	
7. 賞与引当金			49,043		50,781	
8. その他			5,963		7,834	
流動負債合計			926,747	7.2	626,410	5.7
固定負債						
1. 退職給付引当金			105,684		60,984	
2. その他			34,991		24,223	
固定負債合計			140,675	1.1	85,207	0.8
負債合計			1,067,422	8.3	711,618	6.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			2,827,868	22.1		2,827,868	25.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,748,673			2,748,673		
(2) その他資本剰余金		93,020			93,020		
資本剰余金合計			2,841,693	22.2		2,841,693	25.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		103,369			103,369		
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		22,448			20,541		
別途積立金		2,491,250			2,491,250		
繰越利益剰余金		3,277,804			1,925,708		
利益剰余金合計			5,894,872	46.1		4,540,869	41.3
4. 自己株式			19,602	0.1		21,188	0.2
株主資本合計			11,544,831	90.3		10,189,242	92.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			24,432	0.2		10,321	0.1
2. 繰延ヘッジ損益			151,129	1.2		68,239	0.6
評価・換算差額等合計			175,561	1.4		78,560	0.7
純資産合計			11,720,393	91.7		10,267,803	93.5
負債純資産合計			12,787,816	100.0		10,979,421	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		1,902,890			1,774,337		
2. 製品売上高		5,344,171	7,247,061	100.0	5,283,731	7,058,068	100.0
売上原価							
(1) 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		227,381			283,891		
2. 当期商品仕入高		1,443,423			1,276,800		
小計		1,670,805			1,560,691		
3. 期末商品たな卸高		283,891			181,802		
商品売上原価		1,386,914			1,378,889		
(2) 製品売上原価							
1. 期首製品たな卸高		229,005			383,346		
2. 当期製品製造原価		4,135,222			4,687,791		
小計		4,364,228			5,071,138		
3. 期末製品たな卸高		383,346			563,999		
製品売上原価		3,980,881	5,367,796	74.1	4,507,138	5,886,027	83.4
売上総利益			1,879,265	25.9		1,172,041	16.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		316,827			405,333		
2. 広告宣伝費		32,623			21,884		
3. 貸倒引当金繰入額		269			12,368		
4. 役員報酬		68,628			52,295		
5. 給与手当		713,345			624,545		
6. 賞与引当金繰入額		29,627			29,629		
7. 退職給付費用		15,901			13,573		
8. 法定福利費		76,347			63,156		
9. 福利厚生費		21,686			15,790		
10. 租税公課		27,813			25,982		
11. 地代家賃		41,064			21,858		
12. リース料		32,255			42,483		
13. 旅費交通費		96,514			73,461		
14. 通信費		28,523			38,520		
15. 保険料		8,106			9,604		
16. 業務委託費		121,892			173,708		
17. 減価償却費		29,971			26,487		
18. その他		243,870	1,905,270	26.3	210,951	1,861,634	26.4
営業損失			26,005	0.4		689,593	9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		49,340			51,674		
2. 受取配当金		1,840			1,431		
3. 賃貸収入		21,388			46,468		
4. 為替差益		5,283			-		
5. デリバティブ評価益		173,597			-		
6. その他		37,631	289,081	4.0	25,452	125,026	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		-			86		
2. 賃貸費用		22,513			14,659		
3. 為替差損		-			33,275		
4. デリバティブ評価損		-			96,149		
5. 租税公課		11,176			-		
6. たな卸資産廃棄損		29,119			55,164		
7. 減価償却費		-			46,567		
8. その他		13,394	76,204	1.0	9,267	255,170	3.6
経常利益又は経常損失 ()			186,872	2.6		819,737	11.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		953			-		
2. 補助金収入		-			26,180		
3. 退職給付引当金取崩益		-	953	0.0	44,403	70,583	1.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	6,742			173,624		
2. 固定資産圧縮損		-			26,180		
3. 減損損失	2	222,100			91,410		
4. たな卸資産廃棄損	3	15,239			-		
5. システム移行費用	4	80,867			-		
6. 関係会社整理損	5	-			56,007		
7. 退職給付過去勤務債務費用		-	324,950	4.5	12,690	359,913	5.1
税引前当期純損失			137,124	1.9		1,109,068	15.7
法人税、住民税及び事業税		3,624			18,302		
法人税等調整額		44,973	41,349	0.6	94,413	112,716	1.6
当期純損失			95,774	1.3		1,221,784	17.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,862,545	68.5	3,146,650	66.6
労務費		534,149	12.8	632,275	13.4
経費		784,122	18.7	944,772	20.0
当期総製造費用		4,180,816	100.0	4,723,698	100.0
期首半製品たな卸高		152,507		198,101	
合計		4,333,324		4,921,799	
期末半製品たな卸高		198,101		234,008	
当期製品製造原価		4,135,222		4,687,791	

(注)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 原価計算の方法は製品別実際総合原価計算を採用しております。	1. 同左
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
外注加工費 274,652千円	外注加工費 244,574千円
減価償却費 226,539千円	減価償却費 372,777千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高(千円)	2,827,868	2,748,673	93,020	2,841,693	103,369	26,926	2,391,250	3,611,369	6,132,914	16,172	11,786,304
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の 取崩し(注)						2,359		2,359	-		-
別途積立金の積立 て(注)							100,000	100,000	-		-
圧縮記帳積立金の 取崩し						2,118		2,118	-		-
剰余金の配当(注)								132,267	132,267		132,267
役員賞与(注)								10,000	10,000		10,000
当期純損失()								95,774	95,774		95,774
自己株式の取得										3,429	3,429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	-	4,477	100,000	333,564	238,042	3,429	241,472
平成19年2月28日 残高(千円)	2,827,868	2,748,673	93,020	2,841,693	103,369	22,448	2,491,250	3,277,804	5,894,872	19,602	11,544,831

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	26,103	-	26,103	11,812,407
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し(注)				-
別途積立金の積立て(注)				-
圧縮記帳積立金の取崩し				-
剰余金の配当(注)				132,267
役員賞与(注)				10,000
当期純損失()				95,774
自己株式の取得				3,429
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,671	151,129	149,457	149,457
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,671	151,129	149,457	92,014
平成19年2月28日 残高 (千円)	24,432	151,129	175,561	11,720,393

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	2,827,868	2,748,673	93,020	2,841,693	103,369	22,448	2,491,250	3,277,804	5,894,872	19,602	11,544,831
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩し						1,906		1,906	-		-
剰余金の配当								132,218	132,218		132,218
当期純損失()								1,221,784	1,221,784		1,221,784
自己株式の取得										1,586	1,586
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	1,906	-	1,352,096	1,354,002	1,586	1,355,589
平成20年2月29日残高(千円)	2,827,868	2,748,673	93,020	2,841,693	103,369	20,541	2,491,250	1,925,708	4,540,869	21,188	10,189,242

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高(千円)	24,432	151,129	175,561	11,720,393
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し				-
剰余金の配当				132,218
当期純損失()				1,221,784
自己株式の取得				1,586
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14,110	82,890	97,000	97,000
事業年度中の変動額合計(千円)	14,110	82,890	97,000	1,452,589
平成20年2月29日 残高(千円)	10,321	68,239	78,560	10,267,803

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料 移動平均法による原価法 未着品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品、半製品、原材料 同左 未着品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 6年～9年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 6年～9年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年5月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当事業年度から計上しておりません。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前事業年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に全額費用処理しております。 (追加情報) 平成19年3月1日より適格退職年金制度を廃止して、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。 この移行に伴い退職給付引当金取崩益44,403千円を特別利益に、過去勤務債務の一括償却額12,690千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4)</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定輸入取引 (3)ヘッジ方針 外貨建予定輸入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行うものとしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は 222,100千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 11,569,264千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(損益計算書) 「業務委託費」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「業務委託費」の金額は 59,351千円であります。 「賃貸費用」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「賃貸費用」の金額は4,406千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
1	1 国庫補助金等に基づく有形固定資産の圧縮記帳累計額 機械装置 26,180千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																													
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置</td> <td>875千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,431千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>4,435千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について、生産・物流の再構築に伴い遊休状態となっており、今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業所単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失額の固定資産の種類別内訳は建物 63,065千円及び土地 159,034千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として路線価により算定しております。</p> <p>3 たな卸資産廃棄損 残留農薬ボジティブリスト制施行に伴うたな卸資産の廃棄損であります。</p> <p>4 システム移行費用 旧情報システムから新情報システムへ移行に伴う業務委託費、人件費等の臨時費用であります。</p> <p>5</p>	機械装置	875千円	工具器具及び備品	1,431千円	固定資産撤去費用	4,435千円	場所	用途	種類	東京都板橋区	遊休資産	建物及び土地	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置</td> <td>170,806千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>892千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>946千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>978千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について、生産・物流の再構築に伴い遊休状態となっており、今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市保土ヶ谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>福井県あわら市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業所単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>神奈川県横浜市保土ヶ谷区の保土ヶ谷工場は、生産・物流の再構築に伴い遊休状態となり、今後も事業の用に供する予定がないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物 37,137千円、構築物 90千円）として計上しております。</p> <p>また、福井県あわら市にある子会社のエイチケイフーズ㈱に貸与していましたが、子会社の清算により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物54,183千円）として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定評価額により算定しております。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 関係会社整理損 子会社のエイチケイフーズ㈱の清算による損失であります。</p>	機械装置	170,806千円	工具器具及び備品	892千円	ソフトウェア	946千円	その他	978千円	場所	用途	種類	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	遊休資産	建物及び構築物	福井県あわら市	遊休資産	建物
機械装置	875千円																													
工具器具及び備品	1,431千円																													
固定資産撤去費用	4,435千円																													
場所	用途	種類																												
東京都板橋区	遊休資産	建物及び土地																												
機械装置	170,806千円																													
工具器具及び備品	892千円																													
ソフトウェア	946千円																													
その他	978千円																													
場所	用途	種類																												
神奈川県横浜市保土ヶ谷区	遊休資産	建物及び構築物																												
福井県あわら市	遊休資産	建物																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	18,979	4,100	-	23,079
合計	18,979	4,100	-	23,079

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 4,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	23,079	2,498	-	25,577
合計	23,079	2,498	-	25,577

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 2,498株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	93,340	25,216	68,123	工具器具及び備品	108,040	59,742	48,297
無形固定資産	103,465	14,246	89,219	無形固定資産	100,569	31,527	69,042
その他	10,033	4,906	5,126	その他	10,033	7,176	2,857
合計	206,839	44,369	162,469	合計	218,643	98,446	120,197
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		39,366千円		1年内		41,781千円	
1年超		136,690千円		1年超		106,802千円	
合計		176,056千円		合計		148,584千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		23,830千円		支払リース料		46,457千円	
減価償却費相当額		30,463千円		減価償却費相当額		57,277千円	
支払利息相当額		2,349千円		支払利息相当額		4,284千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		1,125千円		1年内		1,058千円	
1年超		2,532千円		1年超		1,323千円	
合計		3,658千円		合計		2,382千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)及び当事業年度(平成20年2月29日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,195 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,955</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,002</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,667</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,161</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,194</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">90,372</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112,573</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,123</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">103,683</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,931</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,761</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">153,746</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	3,195 千円	賞与引当金	19,955	退職給付引当金	43,002	貸倒引当金	2,667	会員権評価損	6,161	繰越欠損金	12,194	減損損失	90,372	その他	112,573	繰延税金資産合計	290,123	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	103,683	固定資産圧縮積立金	15,931	その他	16,761	繰延税金負債合計	136,376	繰延税金資産の純額	153,746	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,744 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,663</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,814</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,549</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,161</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">466,217</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">127,567</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,573</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,291</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">540,793</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,498</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">46,816</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">14,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,178</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,617</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">125,880</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,744 千円	賞与引当金	20,663	退職給付引当金	24,814	貸倒引当金	9,549	会員権評価損	6,161	繰越欠損金	466,217	減損損失	127,567	その他	75,573	繰延税金資産小計	735,291	評価性引当額	540,793	繰延税金資産合計	194,498	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	46,816	固定資産圧縮積立金	14,623	その他	7,178	繰延税金負債合計	68,617	繰延税金資産の純額	125,880
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	3,195 千円																																																																				
賞与引当金	19,955																																																																				
退職給付引当金	43,002																																																																				
貸倒引当金	2,667																																																																				
会員権評価損	6,161																																																																				
繰越欠損金	12,194																																																																				
減損損失	90,372																																																																				
その他	112,573																																																																				
繰延税金資産合計	290,123																																																																				
繰延税金負債																																																																					
繰延ヘッジ損益	103,683																																																																				
固定資産圧縮積立金	15,931																																																																				
その他	16,761																																																																				
繰延税金負債合計	136,376																																																																				
繰延税金資産の純額	153,746																																																																				
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	4,744 千円																																																																				
賞与引当金	20,663																																																																				
退職給付引当金	24,814																																																																				
貸倒引当金	9,549																																																																				
会員権評価損	6,161																																																																				
繰越欠損金	466,217																																																																				
減損損失	127,567																																																																				
その他	75,573																																																																				
繰延税金資産小計	735,291																																																																				
評価性引当額	540,793																																																																				
繰延税金資産合計	194,498																																																																				
繰延税金負債																																																																					
繰延ヘッジ損益	46,816																																																																				
固定資産圧縮積立金	14,623																																																																				
その他	7,178																																																																				
繰延税金負債合計	68,617																																																																				
繰延税金資産の純額	125,880																																																																				
<p>2. 当事業年度は、税引前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳に関しては記載しておりません。</p>	<p>2. 同左</p>																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,063円73銭	1株当たり純資産額	932円11銭
1株当たり当期純損失金額	8円69銭	1株当たり当期純損失金額	110円90銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、1,050.01円であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年2月28日)	当事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	11,720,393	10,267,803
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,720,393	10,267,803
普通株式の発行済株式数(株)	11,041,277	11,041,277
普通株式の自己株式数(株)	23,079	25,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,018,198	11,015,700

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
当期純損失(千円)	95,774	1,221,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	95,774	1,221,784
期中平均株式数(株)	11,019,474	11,017,344

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,249,702	17,444	91,850	3,175,295	729,000	157,094	2,446,294
			(91,320)				
構築物	155,203	900	90	156,013	57,698	13,889	98,314
			(90)				
機械装置	1,380,462	80,195	272,012	1,188,645	537,231	235,504	651,414
車両運搬具	2,684	-	-	2,684	2,177	369	506
工具器具及び備品	241,299	3,675	11,732	233,242	174,001	29,325	59,241
土地	951,916	-	-	951,916	-	-	951,916
建設仮勘定	6,590	41,166	47,756	-	-	-	-
有形固定資産計	5,987,858	143,380	423,441	5,707,797	1,500,108	436,183	4,207,688
			(91,410)				
無形固定資産							
借地権	6,032	-	-	6,032	-	-	6,032
ソフトウェア	87,189	208,481	4,950	290,720	31,100	19,922	259,620
ソフトウェア仮勘定	198,690	7,391	206,081	-	-	-	-
電話加入権	2,886	-	-	2,886	-	-	2,886
無形固定資産計	294,798	215,872	211,031	299,639	31,100	19,922	268,539
長期前払費用	8,249	5,551	-	13,800	4,158	2,758	9,642
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期の増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア 新業務システム 198,690千円

3. 当期の減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械装置 関東事業所 218,255千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,549	19,981	986	7,612	25,931
賞与引当金	49,043	50,781	49,043	-	50,781

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,396
預金	
当座預金	363,463
普通預金	11,710
別段預金	1,107
小計	376,282
合計	378,678

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)富士商会	13,438
(株)カザミ	9,191
三東食品(株)	7,409
(株)ウエシマコーヒーフーズ	6,124
(株)ヴィスタジャパン	5,909
その他	95,591
合計	137,665

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 3月	91,444
4月	36,769
5月	9,450
合計	137,665

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜商事(株)	163,892

相手先	金額(千円)
高瀬物産(株)	70,831
ハウス食品(株)	72,018
三井食品(株)	52,444
国分ビジネスサポート(株)	47,611
その他	822,259
合計	1,229,058

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,148,329	7,477,884	7,397,155	1,229,058	85.8	58.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
香辛料その他食材	181,802
合計	181,802

5) 製品

品目	金額(千円)
香辛料その他食材	563,999
合計	563,999

6) 半製品

品目	金額(千円)
香辛料その他食材	234,008
合計	234,008

7) 原材料

品目	金額(千円)
原料	478,848
容器・資材	121,343
合計	600,191

8) 未着品

区分	金額(千円)
商品	81,253

区分	金額(千円)
原料	56,193
合計	137,446

9) 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材	779
その他	2,329
合計	3,109

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(千円)
Gaban Spice Manufacturing(M)SDN.BHD.	1,424,759
合計	1,424,759

2) 長期定期預金

区分	金額(千円)
定期預金	1,000,000
合計	1,000,000

負債の部

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
双日食料(株)	27,103
正栄食品工業(株)	22,199
国際製罐(株)	17,405
海老沼食品(株)	13,041
日本プリメロ(株)	9,616
その他	199,858
合計	289,226

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円未満の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている1,000株以上ご所有の株主に対し市価1,500円相当の当社商品詰め合わせを、3,001株以上ご所有の株主に対し市価3,000円相当の当社商品詰め合わせを、5月中旬頃に贈呈
単元未満株式についての権利	当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができない。 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第54期中）（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

株式会社ギャバン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャバンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャバン及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社ギャバン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャバンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャバン及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

株式会社ギャバン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャバンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャバンの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定より記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社ギャバン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャバンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャバンの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。